

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名【新】再犯防止推進計画策定費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3447)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 910 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	910	0	0	0	0	0	0	0	910
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

再犯防止推進法、国の再犯防止推進計画及び岐阜県再犯防止推進計画に基づき、国との適切な役割分担を踏まえて、市町村・民間団体等との緊密な連携協力を確保し、地域の状況に応じた第二期岐阜県再犯防止推進計画を策定する。

(2) 事業内容

第二期岐阜県再犯防止推進計画の改定について協議するための岐阜県再犯防止推進計画策定委員会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

再犯防止推進法第4条第2項の規定に基づき、再犯の防止等に関し、地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を県が有するため県負担で実施。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	473	委員報償費
旅費	170	
その他	267	消耗品費、会議費、役務費、使用料
合計	910	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県再犯防止推進計画（平成30年度策定）

(2) 国・他県の状況

- ・国 「再犯防止推進計画」策定（平成29年12月15日閣議決定）
- ・県 全国47都道府県で策定済み

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

再犯防止対策推進に係る事業は、罪を犯した人の円滑な社会復帰を促し、県民の安全で安心な生活を守るとともに、県全域での明るい社会づくりにつながるものであり、県が事業主体となることは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、再犯防止に関する施策を盛り込んだ計画を策定し、関係機関と連携して計画を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県再犯防止推進計画について、評価・検証を行い、施策の推進に取り組むことが目的であるため、指標は設定できない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

適切な評価・検証を実施するために、評価方法の検討を行う必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

委員からの評価・意見等を基にし、計画の見直しを図り、再犯防止を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント

又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由
や期待する効果 など